

\*\*\*\*\*+\*\*\*\*\*+\*\*\*\*\*+\*\*\*\*\*+\*\*\*\*\*+\*\*\*\*\*+\*\*\*\*\*+\*\*\*\*\*

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
FAX03-3261-5453

2026年2月9日(月)

NO. 1653号

本号3頁

## 自民は316議席獲得し圧勝。与党で352議席と三分の2を超える!! 日本国憲法をわめて危険な事態に!!

|        | 当選者 | 増減   | 小選挙区 | 比例 | 公示前勢力 |
|--------|-----|------|------|----|-------|
| 自民     | 316 | +118 | 249  | 67 | 198   |
| 中道     | 49  | -118 | 7    | 42 | 167   |
| 維新     | 36  | +2   | 20   | 16 | 34    |
| 国民     | 28  | +1   | 8    | 20 | 27    |
| 参政     | 15  | +13  | 0    | 15 | 2     |
| みらい    | 11  | +11  | 0    | 11 | 0     |
| 共産     | 4   | -4   | 0    | 4  | 8     |
| 減ゆう    | 1   | -4   | 1    | 0  | 5     |
| れいわ    | 1   | -7   | 0    | 1  | 8     |
| 保守     | 0   | -1   | 0    | 0  | 1     |
| 社民     | 0   | ±0   | 0    | 0  | 0     |
| 諸派・無所属 | 4   | -11  | 4    | 0  | 15    |

- ・追加公認を含む
- ・公示前勢力は引退した全議員を含み、衆院解散後の政党移動などを反映

## 中道惨敗「万死に値する大きな責任」野田氏と斎藤氏、辞任の意向

惨敗した中道改革連合は政権への対抗軸を打ち立てられず、政界再編の推進力も失った。野田佳彦、斎藤鉄夫両共同代表は記者会見で「痛恨の極みだ。万死に値する大きな責任だと思っている」などと述べ、辞任する意向を示しました。9日に党役員会を開き、今後の対応方針を決める。複数の関係者によると、18日召集予定の特別国会前に新代表を決める方向で検討しています。

## 共産・赤嶺氏が落選見込み 前回唯一の議席の沖縄1区、比例復活なし

共産前職の赤嶺政賢氏（78）が沖縄1区で落選しました。赤嶺氏は比例区と重複立候補していましたが、復活当選もなりませんでした。沖縄1区は2024年の前回衆院選で、共産が獲得した全国唯一の小選挙区議席でした。

## 高市首相「憲法改正やらせてほしい」 自衛隊の明記に意欲

高市早苗首相は2日、自民党や内閣への支持率が高いことを背景に、総選挙終盤で、本性を現しました。遂に、安倍政治を継承、安倍改憲の実現を目指す高市首相は、自衛隊を明記するための憲法改正に意欲をみせました。

衆院選の応援演説で訪れた新潟県上越市内で「憲法になぜ自衛隊を書いてはいけないのか。彼らの誇りを守り、実力組織として位置付けるため、当たり前の改憲をやらせてほしい」、「彼らの誇りを守り、しっかりと実力組織として位置づけるためにも当たり前の憲法改正もやらせてほしい」と述べたのです。さらに、「(国会の) 憲法審査会の会長は残念ながら野党だ」と語り、「憲法審査会の会長は残念ながら野党だ。ぜんぜん進まない。この状況を開闢させてほしい」と述べました。改憲議論を進めるために与党が議席数を増やし、会長職を得ることが必要だと認識を示しました。

憲法改正の国会発議をするには、衆参両院の本会議で総議員の3分の2以上の賛成が必要です。2024年の衆院選は自民党が大敗し、日本維新の会、国民民主党、公明党などを合わせても「改憲勢力」は3分の2を超ませんでした。

高市首相が政治の師と仰ぐ安倍晋三元首相は第2次安倍政権下で憲法改正をめざしました。9条に自衛隊を明記するなどの案を出しました。自民党は今回の衆院選の公約にも「自衛隊の明記など4項目の憲法改正に向け、国民に丁寧に説明する」と盛り込んでいます。

長野市での演説では、「責任ある積極財政」のもと、「資源安全保障」や「食料安全保障」などの政策を実現したいと訴えましたが、具体的な政策についてはほとんど触れませんでした。一方、自身の念願であると述べていた消費税減税についても一切触れませんでした。高市氏は「責任ある積極財政」への転換に関して、これまでの自民党政権下での経済政策について「自民党にも責任がある」と問題があったことを認めつつ、反省点は明示しませんでした。

結局、選挙終盤では高市政権・自民党が単独過半数を獲得する等の報道を受けて勝利を確信したのか、支持を広げるために本当はやりたくない「消費税減税」等には触れず、念願だった憲法への自衛隊の明記を発言しましたのではありますか。

今回の総選挙の結果を受けて、高市首相は安倍首相が実現できなかった憲法9条改正、憲法への自衛隊の明記に向けて、動き出すことは間違いないありません。まさに、憲法はあらたな危険な事態に追い込まれています。

## **高市の「憲法改正やらせて」発言に、**

### **うじきつよし氏 「彼らは確実に戦争します」**

ロックバンド、子供ばんどのボーカル、ギターで俳優、タレントのうじきつよし氏（68）が3日、自身のX（旧ツイッター）を更新。高市早苗首相の「憲法改正やらせてほしい」発言に対し、私見を述べました。

高市氏は2日、衆院選（8日投開票）の応援演説で訪れた新潟県上越市内で「憲法改正やらせてほしい」と発言し、自衛隊の明記に意欲を見せたと一部メディアが報じました。

うじき氏は「自民党に投票する皆さんへ 数十年かけて『弱く貧乏な国』にした政党、張本人なのに、その反省、分析、説明は一切ない。金権体質も変えない。汚職・犯罪疑惑も解明しない」と前置きした上で「彼らは確実に戦争します」と書き出しました。

「暮らしが破壊され、徴兵され、愛する人が殺され、やっと気づくのですか。私は嫌です」と断言。続けて別の投稿で「今こそ自民党に投票する意味を考えてください。あなたを無惨な共犯者にしたくない」と投げかけました。

うじき氏は1月28日、自身のXで衆院選をめぐって「【大拡散希望！】 難しいことは言いません。次は絶対に『自民党』に投票しないで下さい」とつづり、他党への投票を呼びかけ、ネット上で賛否の声が上がっていました。

## **高市首相の選挙演説を批判=中国外務省**

中国外務省の林劍副報道局長は4日の記者会見で、高市早苗首相が衆院選の応援演説で自衛隊について明記する憲法改正に意欲を示したことを批判しました。「侵略の歴史を深く反省し、平和發

展の道を堅持し、実際の行動でアジア近隣諸国や国際社会の信頼を得るよう日本側に求める」と主張しました。

## **スパイ防止法阻止のため、市民の共同を広げ奮闘を**

高市首相は衆院解散を表明した記者会見で、「国論を二分するような大胆な政策」に挑むと述べ、スパイ防止法の制定を含むインテリジェンス（情報収集・分析）機能の強化を柱のひとつにあげました。しかし、スパイの摘発や情報収集を名目に、市民のプライバシーが侵害されたり、表現や報道の自由が制約されたりする懸念がぬぐえません。本当に必要なのか。根本から問われなければなりません。

自民党の衆院選公約には、国家インテリジェンス機能の抜本的強化が盛り込まれていますが、スパイ防止法の文言はありません。ただ、日本維新の会との連立政権合意書には、「速やかに法案を策定し成立させる」とあります。首相が政権継続を決めれば、実現に動き出すことは間違いないありません。

野党でも、参政党はスパイ防止関連法案を、国民民主党はインテリジェンスの態勢整備に向けた法案を、それぞれ先の臨時国会に提出しました。

自民は中曾根政権時代の1985年に国家秘密法案を提出しましたが、処罰対象が広く、最高刑を死刑としたことなどが批判され、廃案となりました。その後、防衛・外交・スパイ・テロの4分野を対象にした特定秘密保護法を制定。経済安全保障にかかる重要情報を保護する法律もつくっています。

日本が「スパイ天国」との見方は、石破前政権が否定しています。それでも法制化が必要だというなら、具体的な根拠が明示されねばなりません。推進の与野党は、日本国内でロビー活動や広報などを行う「外国代理人」の登録を義務づけ、影響工作を可視化する法案も検討しています。ただ、定義があいまいなら、恣意（しい）的な運用のおそれがあります。

自民の公約には、首相官邸直属の国家情報局の創設や対外情報機関の設置もあります。政府の各部門が集めた情報を、首相の下で統合・分析することは、國の方針を定めるうえで重要です。しかし、現状は、その努力は十分ではありません。新たな組織をつくりさえすれば、うまくいくのか疑問です。

また、情報機関の強化は「両刃の剣」であることも忘れてはなりません。過去には、過度な監視や通信傍受が違法と判断された例もあります。情報が時の政権に都合よく使われる危惧も。情報機関の独走をチェックできる仕組みを同時に議論せねばなりません。

自由な社会を守るために組織が、かえってその基盤を危うくするようでは困ります。首相はスパイ防止法について、選挙遊説では触れていません。国民の審判を仰ぐというが、その前提条件が満たされていないというほかなりません。

## **憲法会議 「春の憲法講座」開催**

憲法会議は、総選挙結果を受けて、緊急に、改憲・軍拡策動はどうたたかうか、渡辺治氏を講師に「春の憲法講座」を開催します。どうぞ、ご参加いただき、共に学びましょう。

### **春の憲法講座**

**日時 3月22日(日)午後12時半より 会場 全労連会館2階ホール**

**講師 渡辺治一橋大学名誉教授**

**演題「高市内閣の改憲・軍拡策動の狙い。どう立ち向かうか」**

**資料代 1000円**

**主催 憲法会議**